

三重県内経済情勢

(平成 28 年 10 月の指標から)

平成 28 年 12 月 28 日

三重県 戦略企画部 統計課

三重県内経済情勢（平成 28 年 10 月の指標から）

県内経済は、緩やかに持ち直している。

（生産は、持ち直している。個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの一部に弱さがみられる。雇用情勢は、改善している。）

1. 概況

（生産）

鉱工業生産指数は、2 か月ぶりに前月比増となった。【図 1】

（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、3 か月連続で前年比減となった。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は 4 か月連続で前年比増、

家電販売額（三重県全店値）は 2 か月連続で前年比増となった。

自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は 3 か月ぶりに前年比減となり、軽自動車（新車）販売台数は 22 か月連続で前年比減となった。【図 3】

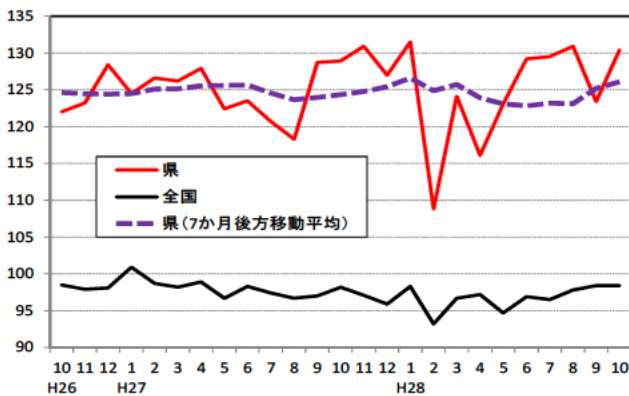
新設住宅着工戸数は、2 か月ぶりに前年比増となった。

（雇用）

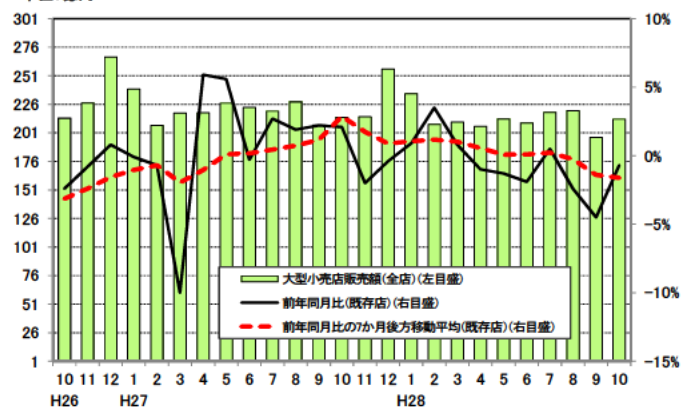
有効求人倍率は 1.46 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。【図 4】

所定外労働時間指数は 2 か月ぶりに前年比増、常用雇用指数は 6 か月連続で前年比減、名目賃金指数は 10 か月ぶりに前年比増となった。

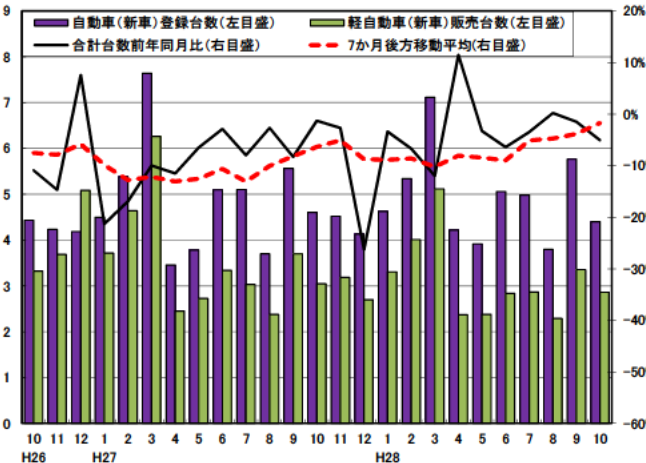
図1 鉱工業生産指数 (H22=100)



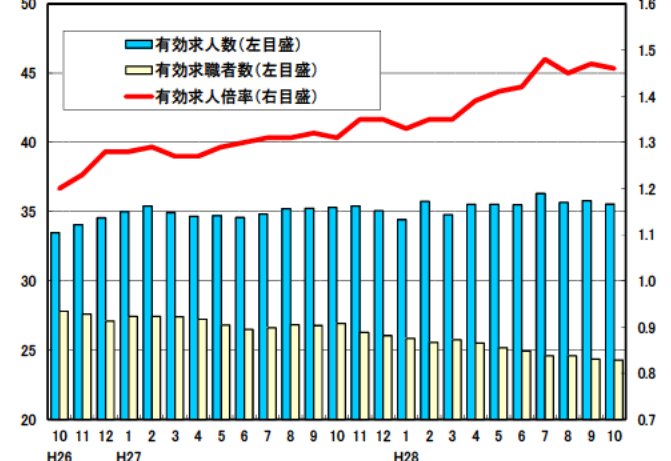
単位：億円 図2 大型小売店販売額及び前年同月比(三重県)



(千台) 図3 自動車の動き(三重県)



(千人) 図4 有効求人倍率、求人数、求職者数(三重県)(季節調整値) (倍)



2. 主要経済指標の動き

(1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H22=100）は 130.4 となり、前月比 5.7%増と 2 か月ぶりに上昇した。
- ・ 県内ウエイト上位 3 業種では、電子部品・デバイス工業(197.0)が前月比 14.3%増、輸送機械工業(109.7)が前月比 4.3%減、化学工業(136.8)が前月比 2.5%増となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H22=100）は 127.2 で、前月比 5.4%減と 5 か月連続で低下した。

		H28年7月	8月	9月	10月
鉱工業生産（季節調整済）指数	指数	129.5	130.9	123.4	130.4
	前月比、%	0.2	1.1	▲ 5.7	5.7
（電子部品・デバイス工業）	指数	185.9	186.2	172.4	197.0
	前月比、%	6.7	0.2	▲ 7.4	14.3
（輸送機械工業）	指数	109.3	104.3	114.6	109.7
	前月比、%	5.7	▲ 4.6	9.9	▲ 4.3
（化学工業）	指数	126.3	131.4	133.4	136.8
	前月比、%	▲ 3.1	4.0	1.5	2.5
鉱工業生産（季節調整済）指数（全国）	指数	96.5	97.8	98.4	98.4
	前月比、%	▲ 0.4	1.3	0.6	0.0
鉱工業生産者製品在庫（季節調整済）指数	指数	147.8	138.4	134.5	127.2
	前月比、%	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 2.8	▲ 5.4

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月比 0.7%減となり 3 か月連続で前年同月を下回った。

コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は前年同月比 5.5%増となり 4 か月連続で前年同月を上回った。

家電販売額（三重県全店値）は前年同月比 7.1%増となり 2 か月連続で前年同月を上回った。

- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比 4.5%減と 3 か月ぶりに前年同月を下回り、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比 6.1%減と 22 か月連続で前年同月を下回った。

全自動車（新車）では前年同月比 5.1%減となり 2 か月連続で前年同月を下回った。

			H28年7月	8月	9月	10月	
大型小売店販売額	(県内全店)	百万円	21,852	21,998	19,655	21,247	
	(県内既存店)	前年同月比、%	0.5	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.7	
	(全国全店)	億円	17,210	15,541	14,705	15,966	
	(全国既存店)	前年同月比、%	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.0	
コンビニエンスストア販売額（三重県全店）			百万円	13,641	13,932	12,671	13,197
			前年同月比、%	3.1	3.0	4.2	5.5
家電販売額（三重県全店）			前年同月比、%	▲ 1.2	▲ 18.2	1.8	7.1
自動車（新車） 登録台数	(県内)	台	4,985	3,796	5,766	4,398	
	(全国)	千台	282	223	317	243	
			前年同月比、%	▲ 2.3	2.5	3.6	▲ 4.5
			前年同月比、%	▲ 0.2	5.7	3.7	0.8
軽自動車（新車） 販売台数	(県内)	台	2,867	2,295	3,358	2,863	
	(全国)	千台	134	113	160	136	
			前年同月比、%	▲ 5.5	▲ 3.5	▲ 9.2	▲ 6.1
			前年同月比、%	▲ 6.3	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 2.4
自動車・軽自動車 合計	(県内)	台	7,852	6,091	9,124	7,261	
	(全国)	千台	416	337	477	379	
			前年同月比、%	▲ 3.5	0.2	▲ 1.5	▲ 5.1
			前年同月比、%	▲ 2.2	2.9	▲ 0.5	▲ 0.4

(3) 住宅建設

- ・ 新設住宅着工戸数は 1,062 戸で、前年同月比 40.7%増と 2 か月ぶりに前年同月を上回った。

		H28年7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	戸	740	934	854	1,062
	前年同月比、%	▲ 7.3	0.9	▲ 3.5	40.7
(持家)	戸	488	416	489	455
	前年同月比、%	13.8	▲ 14.6	4.0	6.3
(貸家)	戸	183	422	261	491
	前年同月比、%	▲ 28.8	47.6	▲ 14.7	81.2
(分譲住宅)	戸	69	95	100	112
	前年同月比、%	▲ 37.3	▲ 37.9	12.4	100.0

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.46倍となり前月より0.01ポイント下回った。
- ・所定外労働時間指数は122.4で、前年同月比4.8%増となり2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・常用雇用指数は98.6で、前年同月比0.1%減となり6か月連続で前年同月を下回った。
- ・名目賃金指数は86.2で、前年同月比2.5%増となり10か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・完全失業率（全国値）は、3.0%で前月と同水準だった。

		H28年7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	(三重県)	1.48	1.45	1.47	1.46
	(全国)	1.37	1.37	1.38	1.40
※所定外労働時間指数 (H22=100)	指数	106.5	109.3	112.1	122.4
	前年同月比、%	▲ 6.6	0.8	▲ 1.7	4.8
※常用雇用指数 (H22=100)	指数	98.3	98.4	98.6	98.6
	前年同月比、%	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
※名目賃金指数 (H22=100)	指数	123.2	84.9	84.1	86.2
	前年同月比、%	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.5	2.5
完全失業率	(全国)	3.0	3.1	3.0	3.0
	(三重県モデル推計値)	2.0	2.0	2.0	..

※ 完全失業率（三重県：モデル推計値、%）の月別の数値は、1～3月期平均、4～6月期平均、7～9月期平均及び10～12月期平均を用いている。

(5) 企業倒産

		H28年7月	8月	9月	10月
企業倒産件数	件	6	3	2	10
	前年同月比、%	▲ 14.3	▲ 70.0	▲ 75.0	100.0
負債総額	百万円	1,591	3,290	160	4,295
	前年同月比、%	331.2	▲ 83.9	▲ 82.6	955.3

- ・企業倒産は10件発生した。負債総額は42億9,500万円で、前年同月比は955.3%増となった。

(6) 消費者物価

- ・消費者物価指数（津市、H22=100）は104.1で、前月比は0.6%増、前年同月比は同水準となった。

		H28年7月	8月	9月	10月	
消費者物価指数	(津市)	指数	103.4	103.5	103.5	104.1
		前月比、%	▲ 0.2	0.1	0.0	0.6
		前年同月比、%	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	0.0
	(全国)	指数	103.2	103.3	103.3	103.9
		前月比、%	▲ 0.1	0.1	0.1	0.5
		前年同月比、%	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0

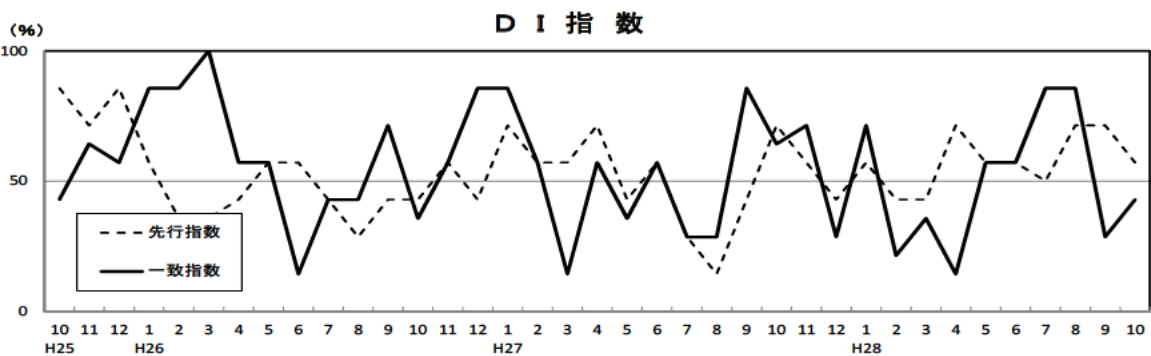
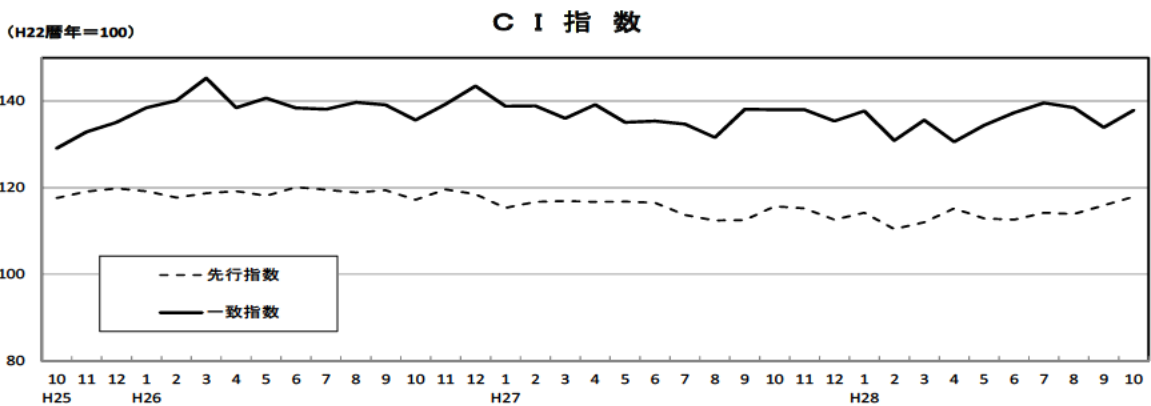
3. 景気動向指数

- ・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は137.9となり、前月と比較して4.0ポイント上昇し3か月ぶりに上昇した。（注1）
- ・CI一致指数からみる県内経済の基調は、下げ止まりを示している。（注2）

		H28年7月	8月	9月	10月
CI一致指数	指数	139.6	138.5	133.9	137.9
	前月差、ポイント	2.3	▲1.1	▲4.6	4.0
3か月後方移動平均	指数	137.1	138.5	137.3	136.8
	前月差、ポイント	3.00	1.37	▲1.14	▲0.56
7か月後方移動平均	指数	135.2	135.3	135.7	136.0
	前月差、ポイント	0.60	0.11	0.43	0.33
DI一致指数（%）	指数	85.7	85.7	28.6	42.9
	前月差、ポイント	28.6	0.0	▲57.1	14.3

- ・CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は117.9となり、前月と比較して2.0ポイント上昇し2か月連続で上昇した。

		H28年7月	8月	9月	10月
CI先行指数	指数	114.2	113.9	115.9	117.9
	前月差、ポイント	1.6	▲0.3	2.0	2.0
3か月後方移動平均	指数	113.2	113.6	114.7	115.9
	前月差、ポイント	▲0.34	0.34	1.10	1.23
7か月後方移動平均	指数	113.1	113.0	113.8	114.7
	前月差、ポイント	0.23	▲0.04	0.78	0.85
DI先行指数（%）	指数	50.0	71.4	71.4	57.1
	前月差、ポイント	▲7.1	21.4	0.0	▲14.3



- (注1) 景気動向指数は、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂する。このため過去に公表した指数は最新のものとは異なることがある。
- (注2) 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

3. 主要經濟指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	県内総生産 名目(実質)※年度値	経済成長率 名目(実質)※年度値	景気動向指数 【CI】(H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大型小売店販売額 (全店) (既存店調整値)	
	(兆円)	(%)	先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(百万円)	前年同月
H22年	7.39(8.39)	2.7(7.8)	—	—	100.0	15.9	100.0	21.9	238,252	▲ 3.1
H23年	7.12(8.41)	▲3.7(0.3)	—	—	91.6	▲ 8.4	95.9	▲ 22.9	234,482	▲ 2.1
H24年	7.35(8.71)	3.3(3.6)	—	—	108.5	18.4	128.4	77.3	231,536	▲ 2.4
H25年	7.69(9.13)	4.9(4.9)	—	—	114.3	5.3	113.0	▲ 36.5	248,798	▲ 1.1
H26年	P7.77(P9.11)	P1.0(P▲1.3)	—	—	124.5	8.9	121.5	60.9	266,640	▲ 1.1
H27年	—	—	125.5	0.8	135.5	11.5	267,047	0.4
H26年10月	—	—	117.2	135.6	122.0	▲ 2.4	135.4	5.6	21,333	▲ 2.4
11月	—	—	119.6	139.3	123.2	1.0	148.0	9.3	22,672	▲ 0.8
12月	—	—	118.5	143.5	128.4	4.2	150.0	1.4	26,687	0.8
H27年1月	—	—	115.3	138.8	124.5	▲ 3.0	151.8	1.2	23,885	▲ 0.1
2月	—	—	116.7	138.9	126.6	1.7	152.9	0.7	20,707	▲ 0.7
3月	—	—	116.9	136	126.2	▲ 0.3	146.8	▲ 4.0	21,781	▲ 10.0
4月	—	—	116.7	139.2	127.9	1.3	149.0	1.5	21,807	5.9
5月	—	—	116.8	135.1	122.4	▲ 4.3	150.1	0.7	22,643	5.6
6月	—	—	116.5	135.4	123.5	0.9	147.0	▲ 2.1	22,277	▲ 0.3
7月	—	—	113.7	134.7	120.7	▲ 2.3	138.1	▲ 6.1	21,955	2.7
8月	—	—	112.4	131.6	118.3	▲ 2.0	132.0	▲ 4.4	22,760	1.9
9月	—	—	112.5	138.1	128.7	8.8	119.3	▲ 9.6	20,726	2.2
10月	—	—	115.7	138	128.9	0.2	116.6	▲ 2.3	21,412	2.1
11月	—	—	115.2	138	130.9	1.6	114.0	▲ 2.2	21,454	▲ 2.0
12月	—	—	112.6	135.4	127.0	▲ 3.0	114.7	0.6	25,639	▲ 0.4
H28年1月	—	—	114.2	137.7	131.5	3.5	121.2	5.7	23,482	0.9
2月	—	—	110.4	130.9	108.8	▲ 17.3	121.8	0.5	20,775	3.5
3月	—	—	112	135.6	124.1	14.1	116.2	▲ 4.6	20,995	0.8
4月	—	—	115.2	130.6	116.1	▲ 6.4	145.5	25.2	20,615	▲ 1.0
5月	—	—	112.9	134.4	123.1	6.0	159.0	9.3	21,271	▲ 1.3
6月	—	—	112.6	137.3	129.2	5.0	154.9	▲ 2.6	20,927	▲ 1.9
7月	—	—	114.2	139.6	129.5	0.2	147.8	▲ 4.6	21,852	0.5
8月	—	—	113.9	138.5	130.9	1.1	138.4	▲ 6.4	21,998	▲ 2.4
9月	—	—	115.9	133.9	123.4	▲ 5.7	134.5	▲ 2.8	19,655	▲ 4.5
10月	—	—	117.9	137.9	130.4	5.7	127.2	▲ 5.4	21,247	▲ 0.7

全国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	国内総生産(支出側) 名目(実質)※年度値	経済成長率 名目(実質)※年度値	景気動向指数 【CI】(H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		大型小売店販売額 (全店) (既存店調整値)	
	(兆円)	(%)	先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(億円)	前年同月
H22年	r 499(r 493)	1.4(r 3.2)	—	—	100.0	13.5	102.9	2.4	195,791	▲ 2.6
H23年	r 494(r 495)	r ▲1.1(r 0.5)	—	—	97.2	▲ 2.8	105.0	2.0	195,933	▲ 1.8
H24年	r 495(r 500)	r 0.2(0.9)	—	—	97.8	0.6	110.5	5.2	195,916	▲ 0.8
H25年	r 507(r 513)	r 2.6(r 2.6)	—	—	97.0	▲ 0.8	105.7	▲ 4.3	197,774	▲ 0.4
H26年	r 518(r 510)	r 2.1(r ▲0.4)	—	—	99.0	2.1	112.3	6.2	201,973	0.9
H27年	r 532(r 517)	r 2.8(r 1.3)	—	—	97.8	▲ 1.2	112.3	0.0	200,491	0.4
H26年10月	—	—	102.8	113.6	98.5	0.4	111.2	▲ 0.1	16,065	0.0
11月	488(523)	0.9(r 0.5)	102.6	112.9	97.9	▲ 0.6	112.4	1.1	17,286	1.1
12月	—	—	104.0	113.5	98.1	0.2	112.3	▲ 0.1	21,558	0.1
H27年1月	—	—	103.6	115.0	100.9	2.9	112.2	▲ 0.1	17,216	0.0
2月	498(530)	r 2.2(r 1.5)	103.5	113.5	98.7	▲ 2.2	113.2	0.9	14,987	1.3
3月	—	—	104.1	112.4	98.2	▲ 0.5	113.3	0.1	17,151	▲ 12.9
4月	—	—	104.9	114.1	98.9	0.7	113.3	0.0	16,081	8.6
5月	498(528)	r 0.2(r ▲0.1)	105.4	112.6	96.7	▲ 2.2	113	▲ 0.3	16,929	5.3
6月	—	—	106.1	113.8	98.3	1.7	113.9	0.8	16,413	▲ 0.2
7月	—	—	104.5	113.4	97.4	▲ 0.9	113.2	▲ 0.6	17,057	2.1
8月	501(530)	r 0.6(r 0.2)	103.4	112.6	96.7	▲ 0.7	113.4	0.2	16,056	1.8
9月	—	—	101.4	112.5	97.0	0.3	113.3	▲ 0.1	15,114	1.7
10月	—	—	102.2	113.6	98.2	1.2	111.9	▲ 1.2	16,072	2.9
11月	500(528)	▲0.3(▲0.4)	101.6	112.8	97.1	▲ 1.1	112.3	0.4	16,490	▲ 1.6
12月	—	—	100.4	111.5	95.9	▲ 1.2	112.7	0.4	20,925	0.0
H28年1月	—	—	100.4	112.3	98.3	2.5	112.4	▲ 0.3	16,913	0.9
2月	504(531)	0.8(r 0.7)	99.1	110.3	93.2	▲ 5.2	112.2	▲ 0.2	14,886	2.2
3月	—	—	99.1	111.1	96.7	3.8	115.4	2.9	16,463	▲ 1.2
4月	—	—	100.0	112.8	97.2	0.5	113.4	▲ 1.7	15,456	▲ 0.7
5月	504(532)	r 0.2(r 0.5)	99.8	110.3	94.7	▲ 2.6	113.9	0.4	15,978	▲ 2.2
6月	—	—	100.6	112.1	96.9	2.3	113.9	0.0	15,675	▲ 1.5
7月	—	—	100.0	112.0	96.5	-0.4	111.2	▲ 2.4	17,210	0.6
8月	P 506(P 535)	P 0.1(P 0.3)	100.5	111.7	97.8	1.3	111.5	0.3	15,541	▲ 3.6
9月	—	—	100.0	112.5	98.4	0.6	110.9	▲ 0.5	14,705	▲ 3.2
10月	100.8	113.5	98.4	0.0	108.6	▲ 2.1	15,966	▲ 1.0

三重県

		雇用・労働							企業倒産			
年・月	項目	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 (推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
		H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	負債総額	
										(件)	(百万円)	前年同月
H22年		100.0	26.2	100.0	▲0.7	100.0	3.3	0.57	4.0	134	30,732	▲11.5
H23年		104.4	4.4	97.5	▲2.5	100.9	0.9	0.71	3.6	105	61,898	101.4
H24年		112.7	8.0	99.2	1.7	101.0	0.1	0.88	3.3	129	59,764	▲3.4
H25年		113.2	0.4	97.9	▲1.3	100.8	▲0.2	1.03	2.9	103	27,964	▲53.2
H26年		113.1	▲0.1	97.3	0.6	100.5	▲0.3	1.21	2.3	91	12,111	▲56.6
H27年		114.3	1.1	98.3	1.0	101.7	1.2	1.30	2.2	86	36,477	201.1
H26年10月		112.9	▲4.5	96.8	▲1.6	83.4	▲2.7	1.20	} 2.1	11	864	▲19.8
11月		114.4	▲5.1	96.8	▲1.0	87.9	▲1.8	1.23		6	1,162	▲87.1
12月		114.9	▲7.9	97.0	▲0.9	177.6	▲0.8	1.28		3	280	▲49.8
H27年1月		111.2	▲3.0	97.7	0.2	86.4	0.7	1.28	} 1.9	4	1,161	▲11.0
2月		116.8	▲0.8	97.1	0.0	84.1	0.2	1.29		9	4,555	556.3
3月		116.8	▲6.3	96.6	▲0.3	89.0	0.1	1.27		10	1,598	6.0
4月		116.8	▲4.7	98.2	0.6	86.9	1.8	1.27	} 2.2	5	866	▲68.8
5月		108.4	▲1.5	98.6	1.3	85.8	0.2	1.29		12	3,169	319.2
6月		112.1	0.6	98.8	1.3	137.4	0.7	1.30		8	463	▲26.3
7月		114.0	6.6	98.9	1.1	124.8	2.3	1.31	} 2.5	7	369	▲9.6
8月		108.4	8.7	98.8	1.4	85.9	0.9	1.31		10	20,486	2,729.6
9月		114.0	5.6	99.0	1.7	84.5	0.7	1.32		8	921	▲8.5
10月		116.8	3.5	98.7	2.0	84.1	0.8	1.31	} 2.2	5	407	▲52.9
11月		116.8	2.1	98.4	1.7	87.6	▲0.3	1.35		3	1,328	14.3
12月		119.6	4.1	98.7	1.8	183.7	3.4	1.35		5	1,154	312.1
H28年1月		103.7	▲6.7	98.0	0.3	84.6	▲2.1	1.33	} 2.0	10	665	▲42.7
2月		107.5	▲8.0	98.1	1.0	82.9	▲1.4	1.35		6	1,977	▲56.6
3月		112.1	▲4.0	97.4	0.8	88.6	▲0.4	1.35		12	1,037	▲35.1
4月		111.2	▲4.8	98.5	0.3	86.8	▲0.1	1.39	} 2.0	3	1,609	85.8
5月		100.0	▲7.7	97.9	▲0.7	84.1	▲2.0	1.41		11	3,144	▲0.8
6月		108.4	▲3.3	97.3	▲1.5	135.5	▲1.4	1.42		2	109	▲76.5
7月		106.5	▲6.6	98.3	▲0.6	123.2	▲1.3	1.48	} 2.0	6	1,591	331.2
8月		109.3	0.8	98.4	▲0.4	84.9	▲1.2	1.45		3	3,290	▲83.9
9月		112.1	▲1.7	98.6	▲0.4	84.1	▲0.5	1.47		2	160	▲82.6
10月		122.4	4.8	98.6	▲0.1	86.2	2.5	1.46	..	10	4,295	955.3

全国

		雇用・労働							企業倒産			
年・月	項目	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
		H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数	負債総額	
										(件)	(百万円)	前年同月
H22年		100.0	10.1	100.0	0.4	100.0	0.5	0.52	5.1	13,321	7,160,773	3.3
H23年		101.0	1.0	100.6	0.7	99.8	▲0.2	0.65	<4.6>	12,734	3,592,920	▲49.8
H24年		101.7	0.7	101.3	0.7	98.9	▲0.9	0.80	4.3	12,124	3,834,563	6.7
H25年		104.4	2.7	102.1	0.8	98.5	▲0.4	0.93	4.0	10,855	2,782,347	▲27.4
H26年		108.6	4.0	103.6	1.5	98.9	0.4	1.09	3.6	9,731	1,874,065	▲32.6
H27年		107.5	▲0.1	105.8	2.1	99.0	0.1	1.20	3.4	8,812	2,112,382	12.7
H26年10月		109.7	2.0	104.2	1.6	83.5	▲0.1	1.11	3.6	800	124,113	▲20.1
11月		110.8	0.4	104.5	1.6	86.6	▲0.2	1.12	3.5	736	115,477	▲16.3
12月		112.8	0.3	104.6	1.7	171.9	0.9	1.14	3.4	686	178,314	32.7
H27年1月		105.9	1.3	104.5	2.0	84.9	0.6	1.14	3.5	721	168,070	▲46.7
2月		106.9	▲0.7	104.4	2.1	82.2	0.1	1.15	3.5	692	151,180	30.1
3月		111.8	▲2.4	103.8	1.9	86.7	0.0	1.16	3.4	859	223,631	91.1
4月		111.8	▲2.4	105.3	2.0	86.5	0.7	1.17	3.4	748	192,779	36.6
5月		103.9	▲1.7	105.7	2.0	84.8	0.7	1.18	3.3	724	127,755	▲26.0
6月		104.9	▲0.8	106.2	2.1	134.3	▲2.5	1.19	3.4	824	126,861	▲33.9
7月		106.9	▲0.7	106.4	2.0	116.4	0.9	1.21	3.3	787	120,068	▲7.3
8月		102.0	▲0.8	106.3	2.0	85.9	0.4	1.22	3.4	632	97,896	▲27.9
9月		105.9	▲0.8	106.3	2.0	83.6	0.4	1.23	3.4	673	270,898	▲18.6
10月		108.8	▲0.8	106.5	2.2	84.1	0.7	1.24	3.2	742	106,241	▲14.4
11月		109.8	▲0.9	106.7	2.1	86.6	0.0	1.26	3.3	711	141,650	22.7
12月		111.8	▲0.9	107.0	2.3	171.9	0.0	1.27	3.3	699	385,353	116.1
H28年1月		102.9	▲2.8	106.7	2.1	84.9	0.0	1.28	3.2	675	126,927	▲24.5
2月		104.9	▲1.9	106.4	1.9	82.8	0.7	1.28	3.3	723	163,516	8.2
3月		109.8	▲1.8	106.0	2.1	88.0	1.5	1.30	3.2	746	175,899	▲21.3
4月		110.8	▲0.9	107.4	2.0	86.5	0.0	1.34	3.2	695	103,344	▲46.4
5月		102.0	▲1.8	107.8	2.0	84.7	▲0.1	1.36	3.2	671	115,852	▲9.3
6月		103.9	▲1.0	108.3	2.0	136.2	1.4	1.37	3.1	763	108,227	▲14.7
7月		104.9	▲1.9	108.5	2.0	117.8	1.2	1.37	3.0	712	124,019	3.3
8月		100.0	▲2.0	108.6	2.2	85.9	0.0	1.37	3.1	726	126,049	28.8
9月		104.9	▲0.9	108.6	2.2	83.6	0.0	1.38	3.0	649	85,063	▲68.6
10月		107.8	▲0.9	108.8	2.2	84.2	0.1	1.40	3.0	683	111,235	4.7

三重県

項目 年・月	物価		人口	生産(※県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (津市・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鉱工業生産指数(年次は原指数、月次は季節調整済指数)					
	H22=100	対前月比	(人)	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
				H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比
H22年	100.0	▲ 0.4	1,854,724	100.0	37.6	100.0	10.9	100.0	3.5
H23年	100.2	0.2	1,848,107	87.4	▲ 12.6	67.9	▲ 32.1	98.7	▲ 1.3
H24年	100.3	0.1	1,838,611	118.1	35.1	114.9	69.2	90.4	▲ 8.4
H25年	100.6	0.3	1,829,063	132.9	12.5	121.2	5.5	95.1	5.2
H26年	103.2	2.5	1,820,491	169.8	27.8	114.2	▲ 5.8	103.2	8.5
H27年	104.1	0.8	1,815,865	187.0	10.1	98.9	▲ 13.4	115.8	12.2
H26年10月	104.2	▲ 0.3	1,820,491	186.0	1.3	96.9	▲ 1.8	106.3	5.8
11月	103.6	▲ 0.5	1,820,304	183.4	▲ 1.4	89.0	▲ 8.2	117.5	10.5
12月	103.9	0.2	1,819,737	202.6	10.5	96.2	8.1	102.0	▲ 13.2
H27年1月	103.5	▲ 0.3	1,818,847	193.6	▲ 4.4	79.6	▲ 17.3	104.5	2.5
2月	103.3	▲ 0.2	1,817,649	188.5	▲ 2.6	104.3	31.0	103.0	▲ 1.4
3月	103.8	0.5	1,816,267	185.3	▲ 1.7	106.9	2.5	117.2	13.8
4月	104.1	0.3	1,811,228	187.4	1.1	106.6	▲ 0.3	117.0	▲ 0.2
5月	104.6	0.4	1,812,496	178.2	▲ 4.9	96.5	▲ 9.5	113.5	▲ 3.0
6月	104.3	▲ 0.2	1,812,000	176.4	▲ 1.0	99.9	3.5	116.9	3.0
7月	104.2	▲ 0.1	1,811,990	169.4	▲ 4.0	100.3	0.4	120.5	3.1
8月	104.6	0.4	1,812,033	162.4	▲ 4.1	84.0	▲ 16.3	119.9	▲ 0.5
9月	104.4	▲ 0.3	..	188.5	16.1	106.0	26.2	120.1	0.2
10月	104.1	▲ 0.2	1,815,865	208.6	10.7	102.2	▲ 3.6	113.8	▲ 5.2
11月	103.8	▲ 0.3	r 1,815,509	204.5	▲ 2.0	102.7	0.5	123.9	8.9
12月	103.9	0.1	r 1,815,011	197.2	▲ 3.6	95.4	▲ 7.1	124.2	0.2
H28年1月	103.6	▲ 0.3	r 1,814,272	205.7	4.3	91.9	▲ 3.7	119.1	▲ 4.1
2月	103.4	▲ 0.2	r 1,813,373	145.6	▲ 29.2	82.7	▲ 10.0	118.4	▲ 0.6
3月	103.6	0.1	r 1,812,601	168.6	15.8	96.0	16.1	102.6	▲ 13.3
4月	103.9	0.4	r 1,809,368	165.2	▲ 2.0	76.5	▲ 20.3	121.1	18.0
5月	103.8	▲ 0.1	r 1,809,291	166.9	1.0	105.3	37.6	121.4	0.2
6月	103.6	▲ 0.3	r 1,808,970	174.3	4.4	103.4	▲ 1.8	130.3	7.3
7月	103.4	▲ 0.2	r 1,808,587	185.9	6.7	109.3	5.7	126.3	▲ 3.1
8月	103.5	0.1	r 1,808,227	186.2	0.2	104.3	▲ 4.6	131.4	4.0
9月	103.5	0.0	r 1,807,881	172.4	▲ 7.4	114.6	9.9	133.4	1.5
10月	104.1	0.6	r 1,807,611	197.0	14.3	109.7	▲ 4.3	136.8	2.5

全 国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	H22=100	対前月比	(万人)
H22年	100.0	▲ 0.7	12,806
H23年	99.7	▲ 0.3	12,780
H24年	99.7	0.0	12,752
H25年	100.0	0.4	12,730
H26年	102.8	2.7	12,708
H27年	103.6	0.8	12,711
H26年10月	103.6	▲ 0.3	12,708
11月	103.2	▲ 0.4	12,708
12月	103.3	0.1	12,706
H27年1月	103.1	▲ 0.2	12,702
2月	102.9	▲ 0.2	12,699
3月	103.3	0.4	12,690
4月	103.7	0.4	12,694
5月	104.0	0.3	12,690
6月	103.8	▲ 0.2	12,694
7月	103.7	▲ 0.1	12,696
8月	103.9	0.2	12,694
9月	103.9	0.1	12,688
10月	103.9	▲ 0.1	12,711
11月	103.5	▲ 0.3	12,711
12月	103.5	▲ 0.1	12,710
H28年1月	103.0	▲ 0.4	12,704
2月	103.2	0.1	12,703
3月	103.3	0.1	12,696
4月	103.4	0.2	12,699
5月	103.6	0.1	12,694
6月	103.3	▲ 0.2	P 12,696
7月	103.2	▲ 0.1	P 12,699
8月	103.3	0.1	P 12,700
9月	103.3	0.1	P 12,692
10月	103.9	0.5	P 12,693

- (注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。
 国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせたものとする。
 国の数値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
 (注2) 「-」は、数値が公表されないものを示す。
 (注3) 「..」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。
 (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
 (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、経済成長率四半期分は季節調整済の前期比、その他は暦年値で表示。
 (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整済値でそれぞれ表示している。なお、同製品在庫指数の年値は原指数年末値を表示している。
 (注7) 大型小売店販売額欄の販売額は原数値、前年同月比欄は既存店調整値(店舗調整済)で表示している。
 (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
 (注9) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
 (注10) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
 (注11) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
 (注12) 鉱工業生産指数の県内ウエイト上位3業種を表末に特掲。
 (注13) 公共工事受注額は、平成25年4月以降推計方法が変更された。なお平成24年1月以降の新推計値も適って公表されている()内は旧推計値。
 (注14) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。
 2011年の<>内の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。
 (注15) 平成27年は国勢調査実施年のため、平成27年9月1日現在の県の月初推計人口は休止した。国勢調査の速報値が公表され次第、順次推計・公表を行う予定。

■ 資料出典一覧 ■

三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」、
 同 景気統計部：「景気動向指数」、
 経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」、

三重県景気動向指数（CI） 平成28年10月分の概要

1. 景気動向指数（CI）の動向

平成28年10月のCI（平成22年=100）は、先行指数117.9、一致指数137.9、遅行指数92.8となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して2.0ポイント上昇した。3か月後方移動平均は1.23ポイント上昇し3か月連続で上昇した、7か月後方移動平均は0.85ポイント上昇し2か月連続で上昇した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して4.0ポイント上昇した。3か月後方移動平均は0.56ポイント下降し2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.33ポイント上昇し、4か月連続で上昇した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して2.6ポイント上昇した。3か月後方移動平均は1.00ポイント上昇し5か月連続で上昇した。7か月後方移動平均は1.00ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。

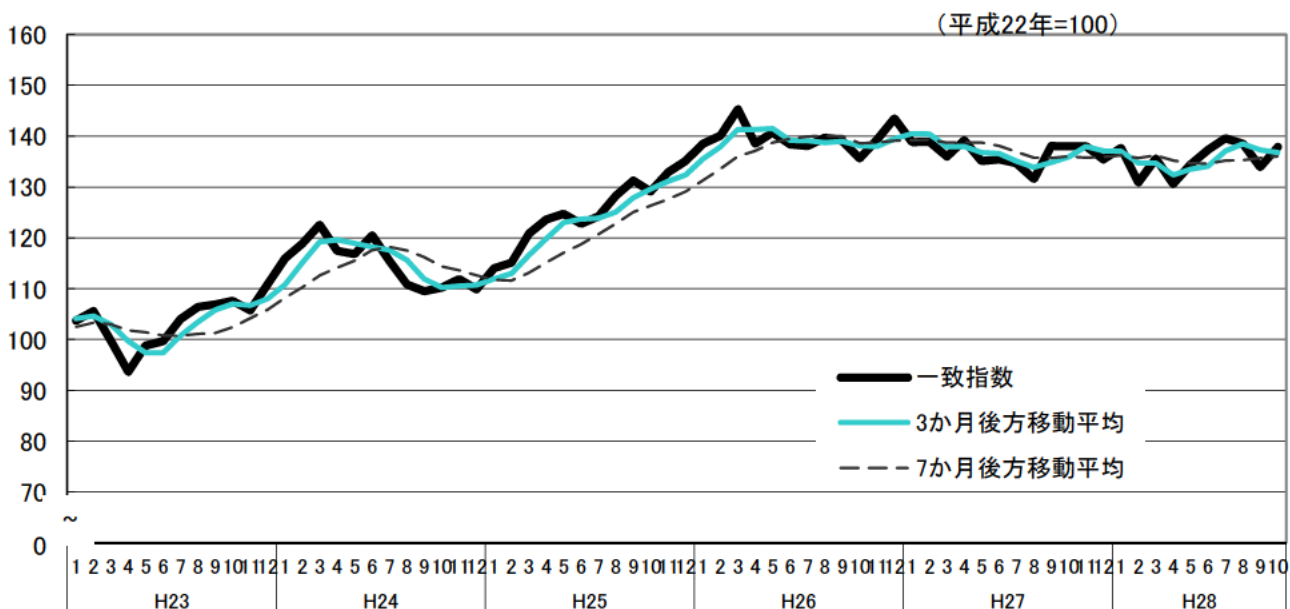
2. 一致指数の基調判断

景気動向指数（CI 一致指数）は、下げ止まりを示している。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C1：鉱工業生産指数	1.36	C4：有効求人倍率	▲ 0.48
C2：鉱工業生産指数（鉱工業用生産財）	0.92		
C6：大型小売店販売額（既存店、前年同月比）	0.85		
C7：所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	0.63		
C5：人件費比率	0.59		
C3：輸入通関実績（四日市港）	0.22		

4. 一致指数の推移



注1. 「3か月後方移動平均」とは今月値を含む過去3か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」とは今月値を含む過去7か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

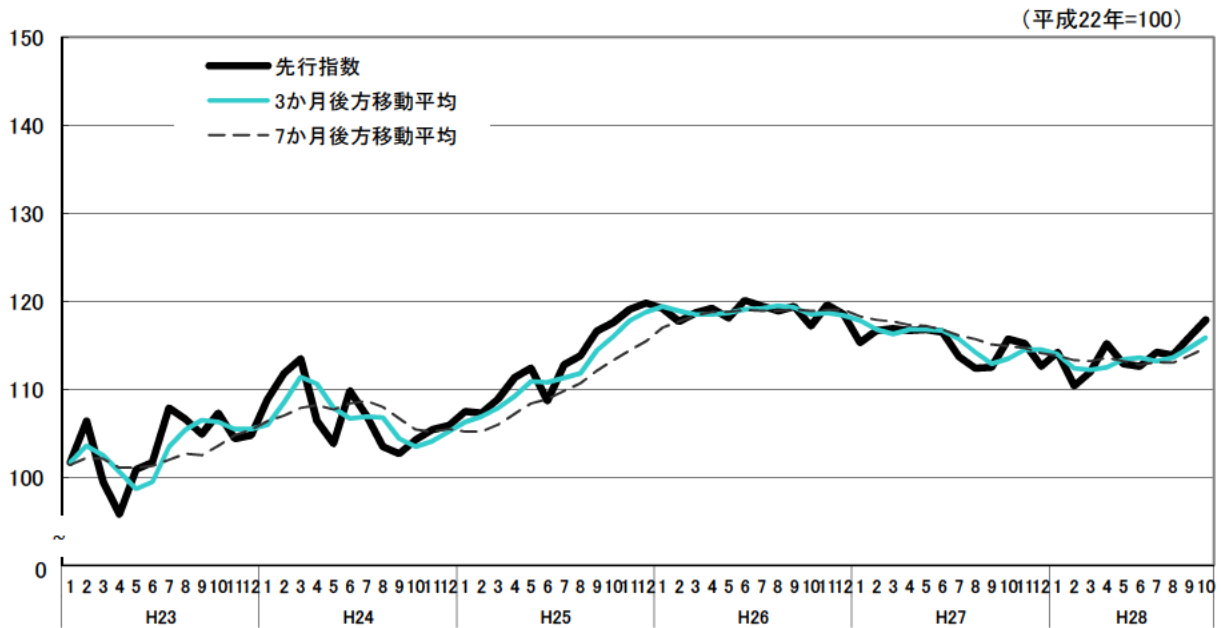
注2. 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照。

注3. CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの度合いを表す。

注4. 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

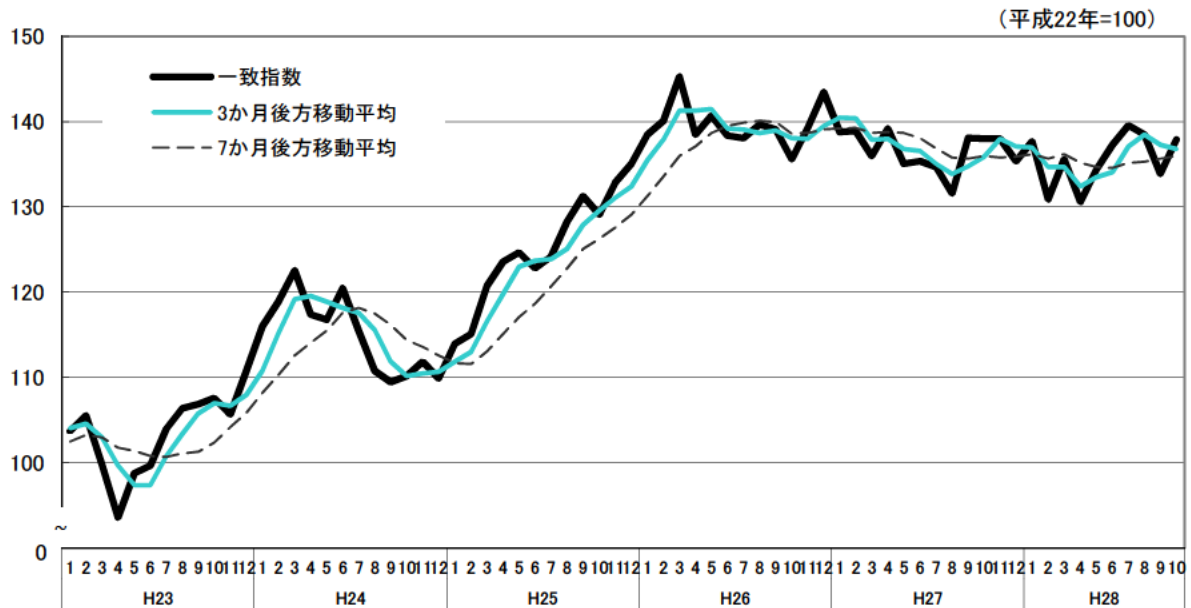


(2) 先行指数採用系列の寄与度

			平成28年 (2016年)					
			5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI	先行指数		112.9	112.6	114.2	113.9	115.9	117.9
		前月差(ポイント)	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 0.3	2.0	2.0
L1	新規求人数	前月比伸び率(%)	▲ 4.8	▲ 1.4	6.3	▲ 13.0	9.1	2.7
		寄与度	▲ 0.80	▲ 0.28	0.79	▲ 2.05	1.21	0.33
L2	鉱工業生産指数(生産財)	前月比伸び率(%)	5.1	1.3	1.5	2.4	▲ 4.8	4.2
		寄与度	0.96	0.12	0.17	0.38	▲ 1.27	0.77
L3	新車登録台数	前月比伸び率(%)	▲ 12.9	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.7	4.1	▲ 3.4
		寄与度	▲ 2.20	▲ 0.48	▲ 0.12	▲ 0.48	0.75	▲ 0.60
L4	新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	▲ 2.0	17.4	▲ 24.3	14.5	▲ 3.6	20.3
		寄与度	▲ 0.13	0.89	▲ 1.51	0.79	▲ 0.25	1.08
L5	銀行貸出平残 (地域銀行、東海三県)	前月差	▲ 0.5	0.0	0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4
		寄与度	▲ 0.62	0.00	0.61	▲ 0.26	0.25	▲ 0.51
L6	東証株価指数	前月差	1.6	▲ 3.3	3.6	0.8	1.3	▲ 0.3
		寄与度	0.25	▲ 0.52	0.58	0.10	0.19	▲ 0.06
L7	日経商品指数 (42種総合)	前月差	▲ 0.2	▲ 0.5	1.7	2.1	2.0	1.7
		寄与度	0.07	▲ 0.06	0.95	1.11	1.02	0.87
一致トレンド成分								
		寄与度	0.11	0.13	0.13	0.07	0.06	0.13
3か月後方移動平均			113.4	113.6	113.2	113.6	114.7	115.9
		前月差(ポイント)	0.84	0.20	▲ 0.34	0.34	1.10	1.23
7か月後方移動平均			113.2	112.8	113.1	113.0	0.4	114.7
		前月差(ポイント)	▲ 0.40	▲ 0.37	0.23	▲ 0.04	0.78	0.85

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移



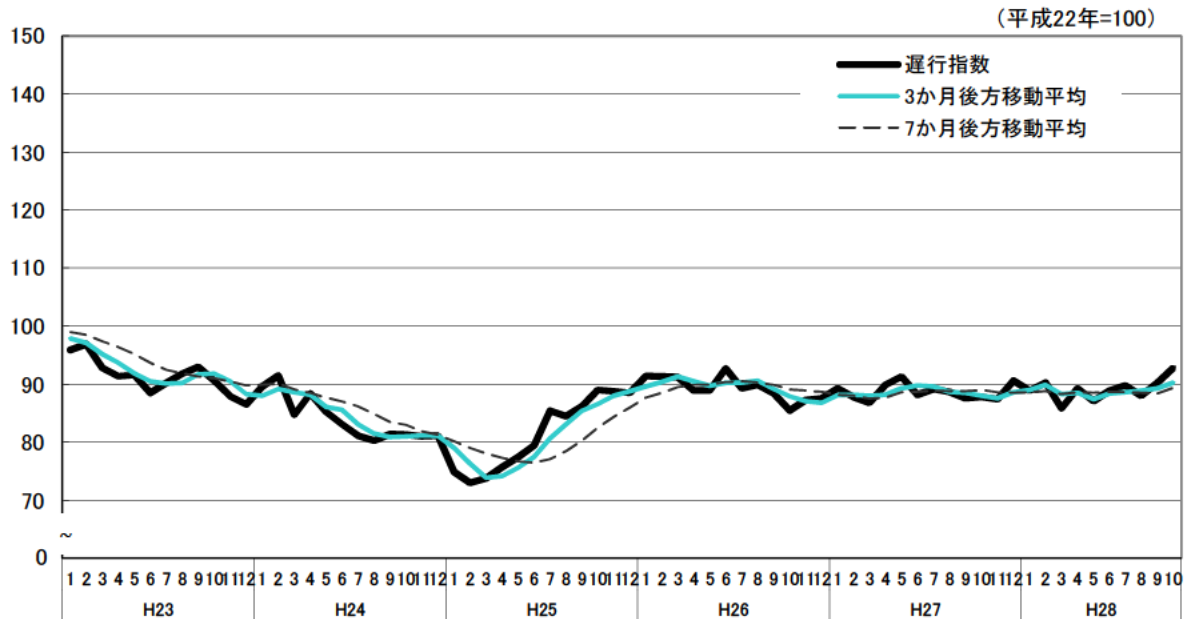
(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成28年 (2016年)					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI	一致指数	134.4	137.3	139.6	138.5	133.9	137.9
	前月差(ポイント)	3.8	2.9	2.3	▲ 1.1	▲ 4.6	4.0
C1	鉱工業生産指数	6.0	5.0	0.2	1.1	▲ 5.7	5.7
	寄与度	1.41	1.18	0.02	0.24	▲ 1.54	1.36
C2	鉱工業生産指数(鉱工業用生産財)	5.3	1.4	1.4	2.1	▲ 4.8	4.3
	寄与度	1.10	0.30	0.30	0.45	▲ 1.11	0.92
C3	輸入通関実績(四日市港)	7.9	14.8	9.9	▲ 19.5	8.8	5.8
	寄与度	0.29	0.67	0.47	▲ 1.40	0.38	0.22
C4	有効求人倍率	0.02	0.01	0.06	▲ 0.03	0.02	▲ 0.01
	寄与度	0.16	▲ 0.07	1.07	▲ 0.97	0.18	▲ 0.48
C5	人件費比率	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.01	0.00	0.05	▲ 0.03
	寄与度(逆サイクル)	1.22	0.77	0.12	▲ 0.10	▲ 1.22	0.59
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)	▲ 0.3	▲ 0.6	2.4	▲ 2.9	▲ 2.1	3.8
	寄与度	▲ 0.07	▲ 0.13	0.55	▲ 0.66	▲ 0.47	0.85
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)	▲ 1.7	1.0	▲ 1.0	7.0	▲ 4.4	3.5
	寄与度	▲ 0.30	0.18	▲ 0.20	1.27	▲ 0.83	0.63
3か月後方移動平均		133.5	134.1	137.1	138.5	137.3	136.8
	前月差(ポイント)	1.16	0.57	3.00	1.37	▲ 1.14	▲ 0.56
7か月後方移動平均		134.7	134.6	135.2	135.3	135.7	136.0
	前月差(ポイント)	▲ 0.51	▲ 0.10	0.60	0.11	0.43	0.33

(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月差がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。

3. CI遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

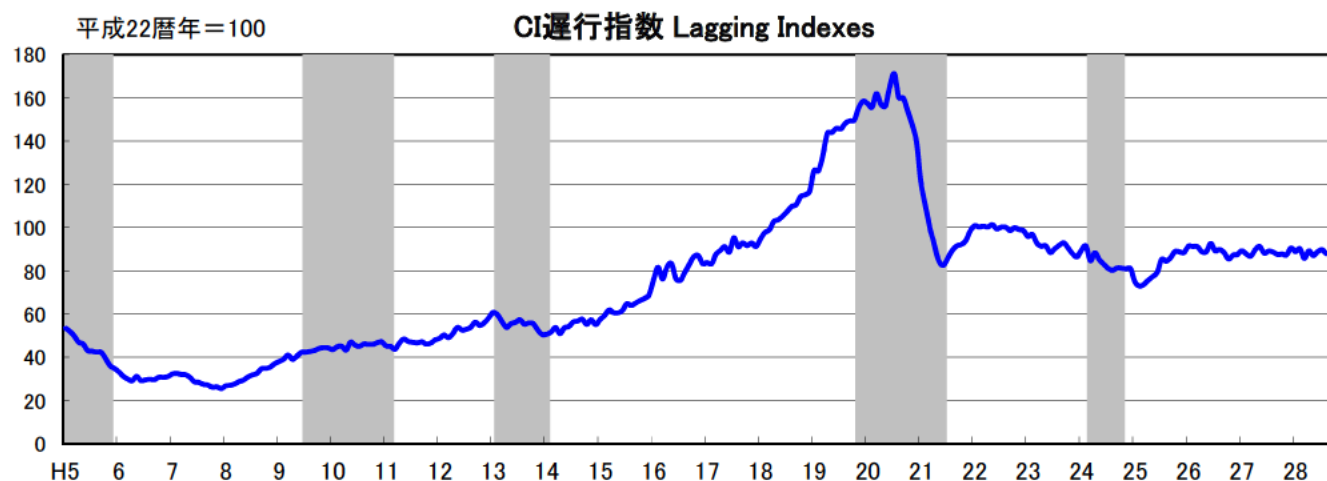
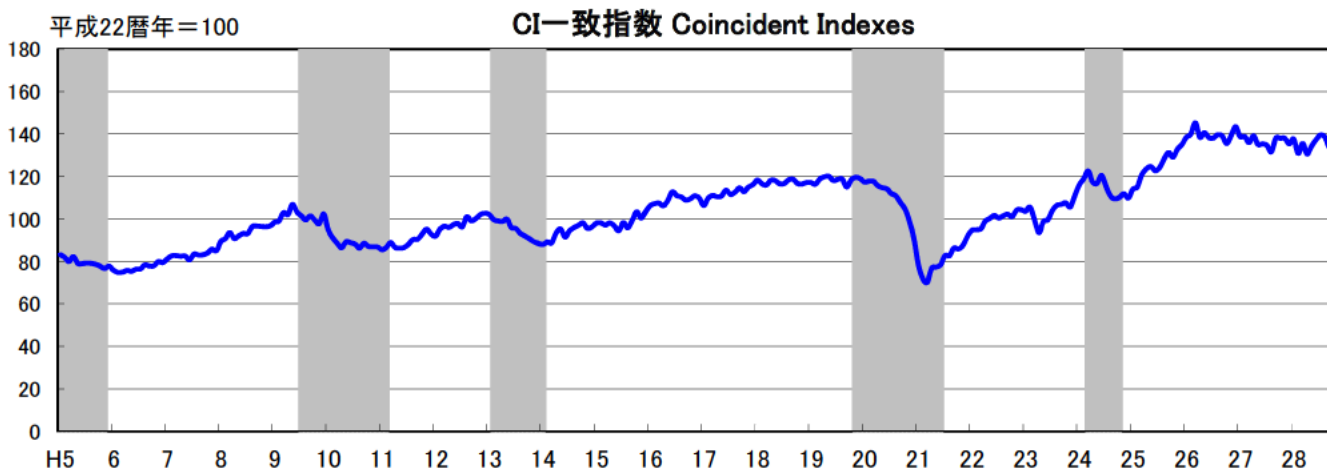


(2) 遅行指数採用系列の寄与度

			平成28年 (2016年)					
			5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI 遅行指数			87.1	88.9	89.8	88.0	90.2	92.8
	前月差(ポイント)		▲ 2.2	1.8	0.9	▲ 1.8	2.2	2.6
LG1 雇用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)		1.3	▲ 1.9	▲ 2.8	2.2	▲ 2.3	▲ 3.9
	寄与度(逆サイクル)		▲ 0.81	0.66	1.11	▲ 1.24	0.87	1.71
LG2 常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)	前月比伸び率(%)		0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1
	寄与度		0.31	0.74	0.33	▲ 0.08	0.56	▲ 0.08
LG3 法人事業税調定額	前月比伸び率(%)		▲ 15.5	19.1	0.2	▲ 7.8	4.1	▲ 0.8
	寄与度		▲ 0.93	0.92	▲ 0.03	▲ 0.47	0.19	▲ 0.08
LG4 貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))	前月差		▲ 0.014	▲ 0.011	▲ 0.008	▲ 0.010	▲ 0.015	▲ 0.004
	寄与度		▲ 0.28	▲ 0.11	0.06	▲ 0.05	▲ 0.34	0.30
LG5 家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)	前月差		2.7	▲ 10.0	▲ 10.0	4.0	9.1	▲ 11.1
	寄与度		0.13	▲ 0.52	▲ 0.52	0.23	0.51	▲ 0.58
LG6 消費者物価指数 (5市平均、前年同月比)	前月差		▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.8
	寄与度		▲ 0.75	0.02	▲ 0.12	▲ 0.27	0.34	1.27
一致トレンド成分	寄与度		0.08	0.10	0.11	0.06	0.05	0.10
3か月後方移動平均			87.4	88.4	88.6	88.9	89.3	90.3
	前月差(ポイント)		▲ 1.07	1.03	0.17	0.30	0.43	1.00
7か月後方移動平均			88.5	88.7	88.6	88.5	88.4	89.4
	前月差(ポイント)		▲ 0.10	0.21	▲ 0.11	▲ 0.13	▲ 0.02	1.00

(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因となる。CI遅行指数においては、LG1が逆サイクルの性質を有している。

4. CI 時系列グラフ



(注1)シャド一部分は景気後退期を示す。

5. CI 指数表

(1) 先行指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	100.7	98.4	100.1	100.8	101.0	103.0	101.6	101.7	102.4	105.0	102.6	102.1
17(2005)	98.6	99.8	99.7	99.5	98.9	99.1	100.0	100.1	102.1	99.4	102.4	102.9
18(2006)	104.6	104.7	103.2	105.7	105.0	105.8	106.2	105.3	106.6	105.2	102.6	104.7
19(2007)	102.2	101.9	103.2	101.0	101.3	101.9	98.5	99.1	98.3	105.2	102.4	101.1
20(2008)	100.8	102.8	100.7	104.2	103.9	103.6	101.2	101.9	98.6	94.5	90.1	85.8
21(2009)	82.1	79.4	78.0	82.6	80.2	81.2	81.8	83.9	83.4	90.6	91.5	96.1
22(2010)	95.8	95.3	99.6	101.3	100.1	99.9	100.7	100.1	103.0	100.7	100.6	102.8
23(2011)	101.7	106.4	99.5	95.8	100.9	101.7	107.9	106.6	104.9	107.3	104.4	104.8
24(2012)	108.9	111.8	113.5	106.4	103.8	109.8	107.0	103.5	102.7	104.3	105.4	105.9
25(2013)	107.5	107.3	108.9	111.3	112.4	108.7	112.8	113.8	116.6	117.6	119.1	119.8
26(2014)	119.2	117.7	118.7	119.2	118.1	120.1	119.5	118.9	119.4	117.2	119.6	118.5
27(2015)	115.3	116.7	116.9	116.7	116.8	116.5	113.7	112.4	112.5	115.7	115.2	112.6
28(2016)	114.2	110.4	112.0	115.2	112.9	112.6	114.2	113.9	115.9	117.9		

(2) 一致指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	106.2	107.2	107.5	106.2	108.9	112.8	111.0	110.4	108.9	109.5	110.9	109.9
17(2005)	106.4	109.8	111.1	110.5	110.9	113.6	111.6	112.6	114.7	112.9	115.0	116.2
18(2006)	118.3	116.7	116.0	118.2	118.1	116.6	116.7	118.4	118.7	116.7	116.5	117.2
19(2007)	117.2	116.4	118.9	119.9	120.1	118.1	118.7	118.8	115.1	118.4	119.6	119.0
20(2008)	117.4	117.8	117.7	115.7	114.7	114.2	112.0	110.9	107.8	104.9	99.1	91.2
21(2009)	78.9	72.0	70.2	76.9	77.4	78.5	82.8	82.8	86.4	85.9	87.6	91.8
22(2010)	94.7	95.0	95.4	99.0	100.3	101.7	100.5	101.5	102.3	101.1	104.2	104.4
23(2011)	103.7	105.6	99.8	93.6	98.8	99.7	104.0	106.4	106.9	107.6	105.7	110.8
24(2012)	116.0	118.9	122.6	117.4	116.8	120.5	115.5	110.8	109.5	110.2	111.9	109.9
25(2013)	114.0	115.1	120.8	123.6	124.7	122.8	124.2	128.3	131.3	129.1	132.9	135.1
26(2014)	138.5	140.1	145.3	138.5	140.7	138.4	138.1	139.7	139.1	135.6	139.3	143.5
27(2015)	138.8	138.9	136.0	139.2	135.1	135.4	134.7	131.6	138.1	138.0	138.0	135.4
28(2016)	137.7	130.9	135.6	130.6	134.4	137.3	139.6	138.5	133.9	137.9		

(3) 遅行指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	75.9	81.7	76.3	81.7	83.4	76.5	75.6	79.3	83.0	86.5	87.1	83.4
17(2005)	83.8	83.3	87.7	89.5	91.2	88.7	95.3	91.2	93.0	91.7	92.9	91.3
18(2006)	94.9	97.8	99.1	102.9	103.7	105.4	107.6	109.8	110.7	114.4	115.2	116.8
19(2007)	126.4	126.3	133.7	143.8	144.0	145.9	145.7	148.3	149.4	149.7	155.3	158.5
20(2008)	157.4	155.7	162.0	157.1	156.3	165.3	171.2	160.2	160.0	154.0	147.6	139.6
21(2009)	120.5	110.1	99.8	92.0	84.5	82.6	85.9	89.4	91.5	92.2	93.9	98.3
22(2010)	100.9	100.3	100.7	100.3	101.4	99.4	100.3	100.2	98.7	100.0	99.1	98.6
23(2011)	95.9	96.9	92.8	91.4	91.6	88.5	90.2	91.8	93.0	90.6	87.9	86.5
24(2012)	89.6	91.5	84.7	88.4	85.2	83.1	81.1	80.3	81.4	81.3	81.0	81.1
25(2013)	74.9	73.0	73.8	75.7	77.4	79.4	85.4	84.5	86.2	89.0	88.8	88.5
26(2014)	91.4	91.3	91.2	88.9	88.9	92.7	89.3	89.9	88.4	85.5	87.3	87.6
27(2015)	89.3	87.8	86.8	89.9	91.3	88.2	89.2	88.7	87.6	87.8	87.4	90.6
28(2016)	88.9	90.3	85.8	89.3	87.1	88.9	89.8	88.0	90.2	92.8		

三重県景気動向指数（DI） 平成 28 年 10 月分の概要

1. 景気動向指数（DI）

平成 28 年 10 月の DI は、先行指数 57.1%、一致指数 42.9%、遅行指数 58.3%となった。

	平成 28 年 7 月	8 月	9 月	10 月
先行指数	50.0%	71.4%	71.4%	57.1%
一致指数	85.7%	85.7%	28.6%	42.9%
遅行指数	50.0%	50.0%	50.0%	58.3%

2. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 2 か月連続で下回った。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 7 か月連続で上回った。

3. 個別系列の動き（3 か月前と対比）

(1) 先行系列

プラス指標……鉱工業生産指数（生産財）（2 か月ぶり）、新設住宅着工戸数（2 か月ぶり）、東証株価指数（前月比）（4 か月連続）、日経商品指数（42 種総合）（4 か月連続）

マイナス指標…新規求人数（2 か月ぶり）、自動車（新車）登録台数（2 か月ぶり）、銀行貸出平残（地域銀行、東海三県）（4 か月ぶり）、

(2) 一致系列

プラス指標……鉱工業生産指数（2 か月ぶり）、鉱工業生産指数（鉱工業用生産財）（2 か月ぶり）、所定外時間労働指数（製造業 5 人以上）（3 か月連続）

マイナス指標…

輸入通関実績（四日市港）（2 か月連続）、

人件費比率（製造業）*（2 か月連続）、大型小売店販売額（既存店）（3 か月連続）

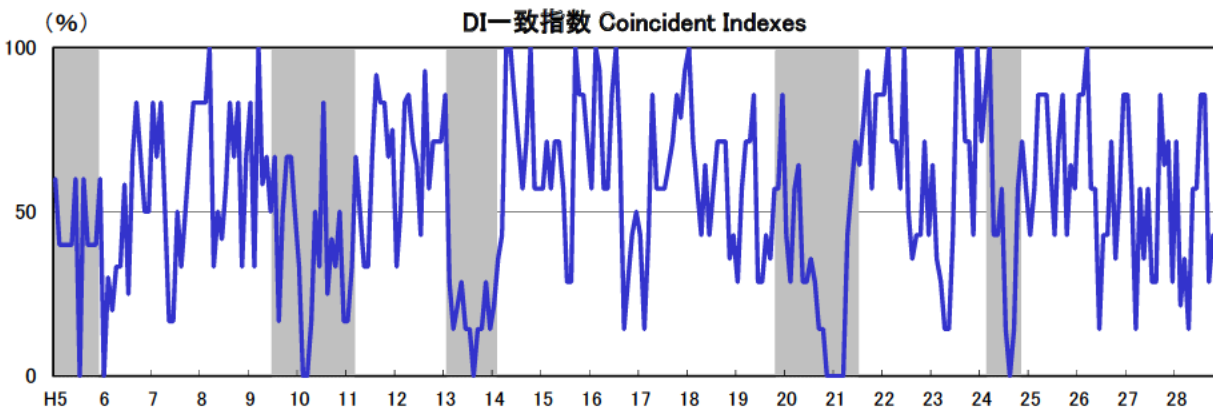
(3) 遅行系列

プラス指標……雇用保険受給者実人員 *（11 か月連続）、家計消費支出（二人以上の世帯・津市）（2 か月連続）、消費者物価指数（津市）（9 か月ぶり）

マイナス指標…法人事業税調定額（法人事業税＋地方法人特別税）（2 か月連続）、貸出約定平均金利（地元地銀 4 行・総合ストック）（105 か月連続）、

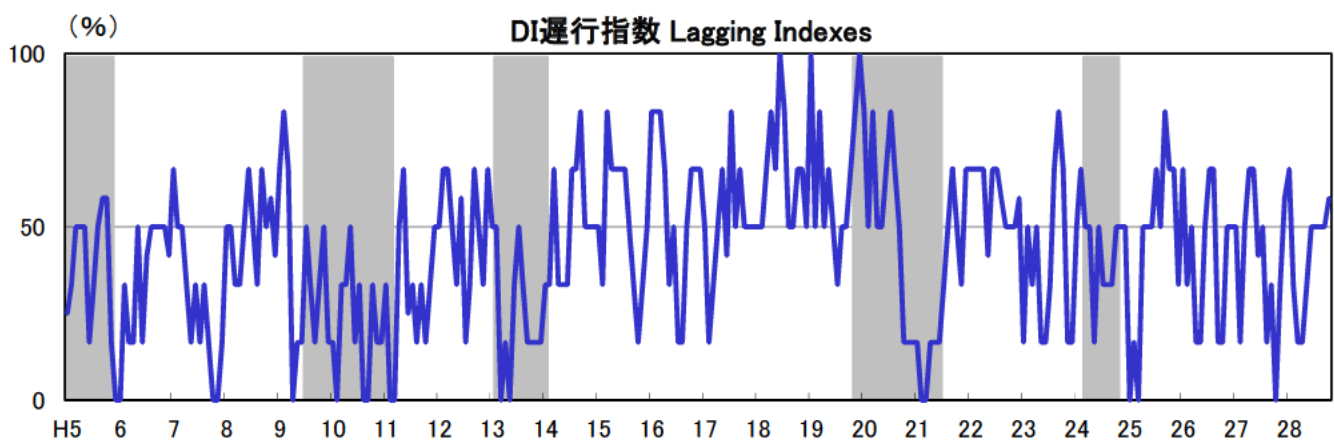
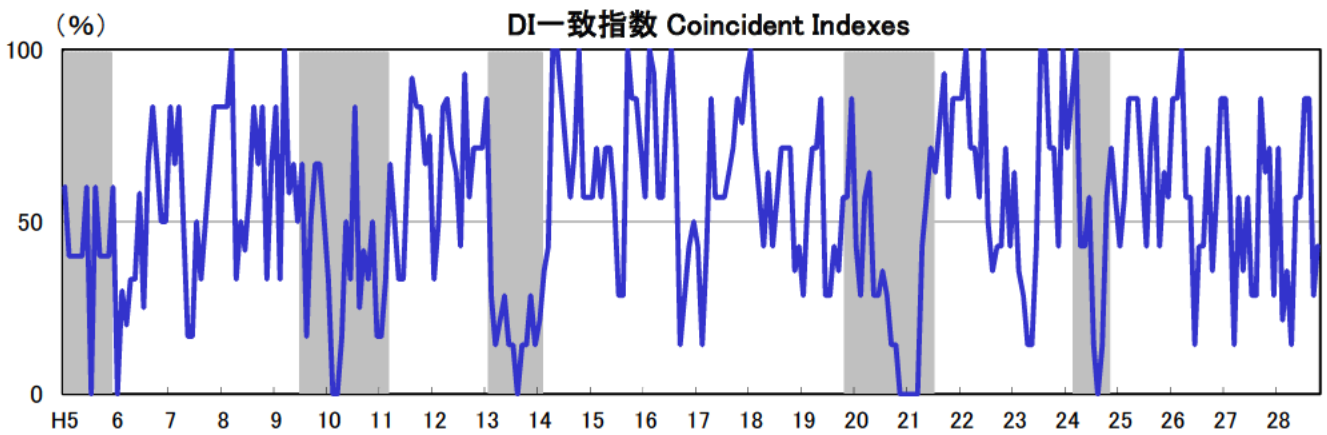
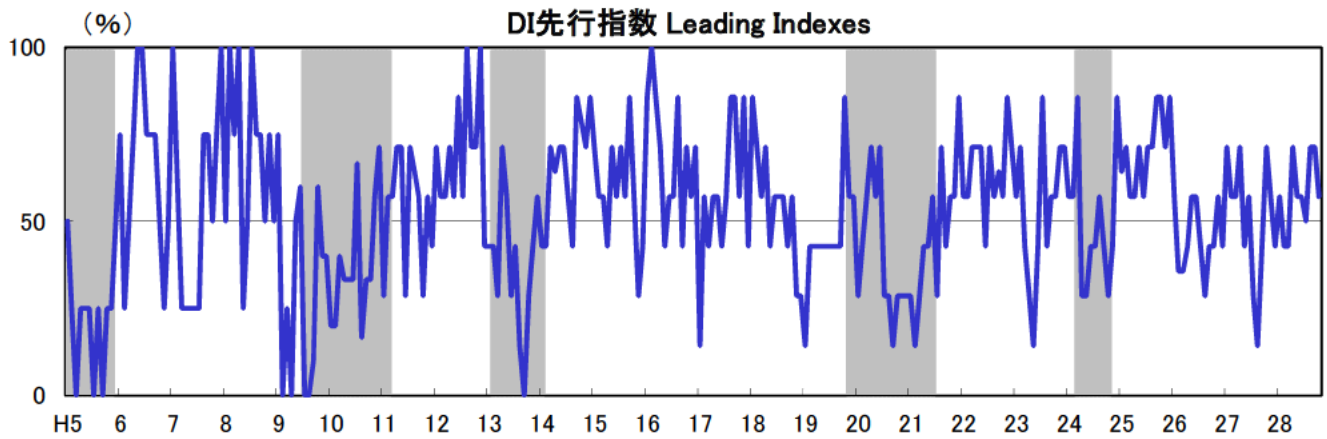
（注）*は、逆サイクル（景気の動きに対しての逆の動き）を示す。

4. DI 一致指数の推移



（注）DI とは Diffusion Index の略で、採用系列の各指標が判断時点の 3 か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方向性を示す。

6. DI 時系列グラフ



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

7. DI 指数表

(1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	85.7	100.0	85.7	71.4	42.9	57.1	57.1	85.7	42.9	71.4	57.1	71.4
17(2005)	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	85.7	85.7	57.1	85.7	42.9
18(2006)	85.7	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6
19(2007)	14.3	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	85.7	57.1	57.1
20(2008)	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6
21(2009)	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1	28.6	71.4	42.9	57.1	57.1	85.7
22(2010)	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	57.1	64.3	57.1	85.7	71.4
23(2011)	57.1	71.4	42.9	28.6	14.3	42.9	85.7	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4
24(2012)	57.1	57.1	85.7	28.6	28.6	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	42.9	85.7
25(2013)	64.3	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7
26(2014)	57.1	35.7	35.7	42.9	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	57.1	42.9
27(2015)	71.4	57.1	57.1	71.4	42.9	57.1	28.6	14.3	42.9	71.4	57.1	42.9
28(2016)	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	57.1	50.0	71.4	71.4	57.1		

(2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	57.1	100.0	92.9	57.1	57.1	85.7	100.0	71.4	14.3	28.6	42.9	50.0
17(2005)	42.9	14.3	42.9	85.7	57.1	57.1	57.1	64.3	71.4	85.7	78.6	92.9
18(2006)	100.0	71.4	57.1	42.9	64.3	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	35.7	42.9
19(2007)	28.6	57.1	71.4	71.4	85.7	28.6	28.6	42.9	35.7	57.1	57.1	85.7
20(2008)	42.9	28.6	57.1	64.3	28.6	28.6	35.7	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
21(2009)	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	71.4	64.3	78.6	92.9	57.1	85.7	85.7
22(2010)	85.7	100.0	71.4	71.4	57.1	100.0	50.0	35.7	42.9	42.9	71.4	42.9
23(2011)	64.3	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	100.0	100.0	71.4	71.4	42.9	100.0
24(2012)	71.4	85.7	100.0	42.9	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	57.1	71.4	57.1
25(2013)	42.9	57.1	85.7	85.7	85.7	64.3	42.9	71.4	85.7	42.9	64.3	57.1
26(2014)	85.7	85.7	100.0	57.1	57.1	14.3	42.9	42.9	71.4	35.7	57.1	85.7
27(2015)	85.7	57.1	14.3	57.1	35.7	57.1	28.6	28.6	85.7	64.3	71.4	28.6
28(2016)	71.4	21.4	35.7	14.3	57.1	57.1	85.7	85.7	28.6	42.9		

(3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H16(2004)	83.3	83.3	83.3	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	66.7	66.7	66.7
17(2005)	50.0	16.7	33.3	50.0	66.7	41.7	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0
18(2006)	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0
19(2007)	100.0	50.0	83.3	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7	83.3	100.0
20(2008)	83.3	50.0	83.3	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	66.7
22(2010)	66.7	66.7	66.7	66.7	41.7	66.7	66.7	58.3	50.0	50.0	50.0	58.3
23(2011)	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	66.7	83.3	66.7	16.7	16.7
24(2012)	50.0	66.7	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0
25(2013)	0.0	16.7	0.0	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	66.7	33.3
26(2014)	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	66.7	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0
27(2015)	50.0	16.7	50.0	66.7	66.7	41.7	50.0	16.7	33.3	0.0	33.3	58.3
28(2016)	66.7	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	58.3		

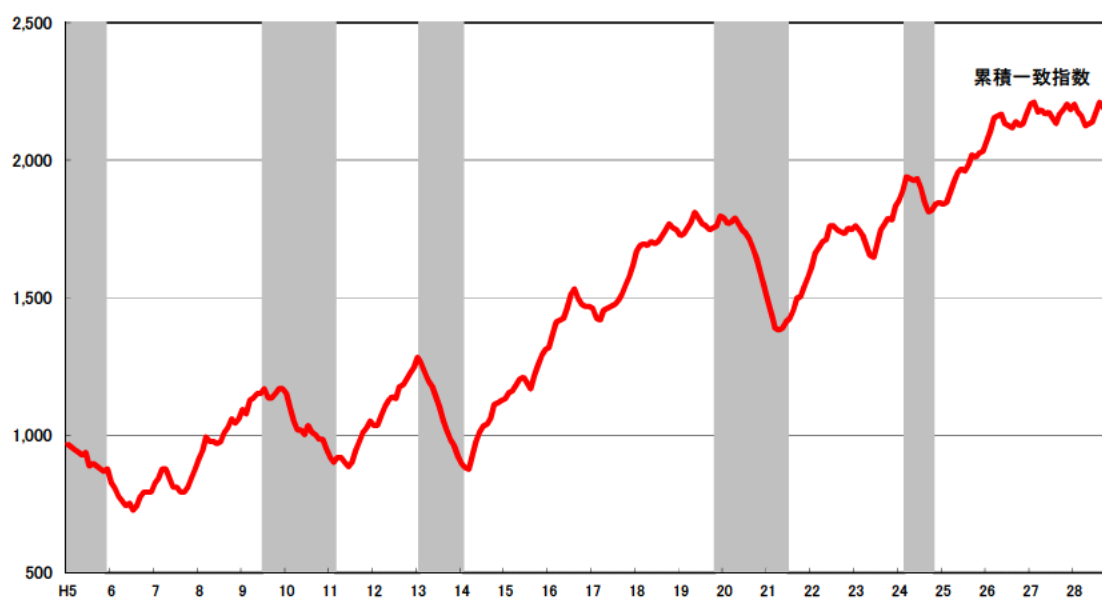
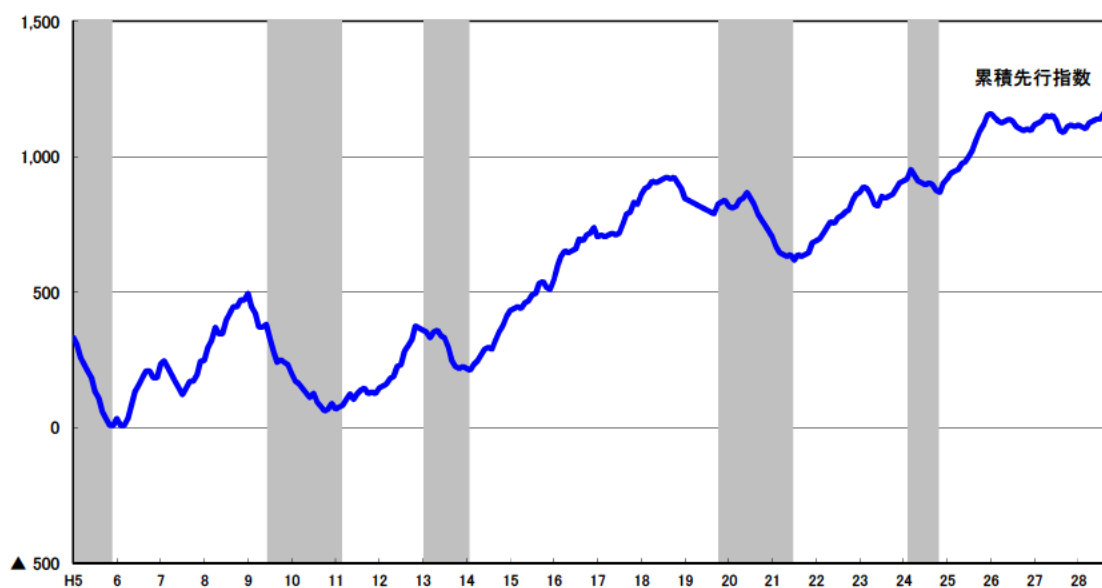
9. DI 変化方向表

	系列名	季節調整等	平成27年			平成28年									
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
先行系列	L1 新規求人数	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	-	+	-
	L2 鉱工業生産指数（生産財）	X-12-ARIMA	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	L3 自動車（新車）登録台数	X-12-ARIMA	+	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+	-
	L4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	L5 銀行貸出平残（地域銀行、東海三県）	X-12-ARIMA	+	+	-	-	-	-	-	-	-	0	+	+	-
	L6 東証株価指数	原数値	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+
	L7 日経商品指数（42種総合）	前年同月比	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+
	拡張系列数		5.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0	5.0	4.0	4.0	3.5	5.0	5.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数		71.4	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	57.1	50.0	71.4	71.4	57.1
(参考) 先行指数 [全国]		45.5	27.3	36.4	45.5	36.4	36.4	54.5	59.1	77.3	50.0	36.4	50.0	80.0	
一致系列	C1 鉱工業生産指数	X-12-ARIMA	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	C2 鉱工業生産指数（鉱工業用生産財）	X-12-ARIMA	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	C3 輸入通関実績（四日市港）	X-12-ARIMA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-
	C4 有効求人倍率	X-12-ARIMA	0	+	+	+	0	0	+	+	+	+	+	+	-
	C5 人件費比率（製造業）*	X-12-ARIMA	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	C6 大型小売店販売額（既存店）	前年同月比	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	C7 所定外労働時間指数（製造業5人以上）	X-12-ARIMA	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	拡張系列数		4.5	5.0	2.0	5.0	1.5	2.5	1.0	4.0	4.0	6.0	6.0	2.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		64.3	71.4	28.6	71.4	21.4	35.7	14.3	57.1	57.1	85.7	85.7	28.6	42.9
(参考) 一致指数 [全国]		65.0	60.0	30.0	30.0	20.0	40.0	40.0	50.0	65.0	30.0	80.0	60.0	94.4	
遅行系列	LG1 雇用保険受給者実人員 *	X-12-ARIMA	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	LG2 常用雇用指数（製造業30人以上）	X-12-ARIMA	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	0
	LG3 法人事業税調定額（法人事業税+地方法人特別税）	X-12-ARIMA	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	LG4 貸出約定平均金利（地元地銀4行・総合ストック）	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LG5 家計消費支出（二人以上の世帯・津市）	前年同月比	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
	LG6 消費者物価指数（津市）	前年同月比	-	+	0	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	拡張系列数		0.0	2.0	3.5	4.0	2.0	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.5
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数		0.0	33.3	58.3	66.7	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	58.3
	(参考) 遅行指数 [全国]		33.3	44.4	55.6	44.4	44.4	66.7	55.6	33.3	38.9	27.8	55.6	55.6	62.5

(注) 変化の方向を見る+、0、-は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。（増加した時+、保ち合いの時0、減少した時-）

(注) *は、逆サイクル（景気の動きに対して逆の動き）を示す。

10. 累積 DI 指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes



(注1) シャド一部分は景気後退期を示す。

※ 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI - 50)$

11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の高・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数7、一致指数7、遅行指数6の20系列で作成している（全国は先行11、一致11、遅行6の28系列）。

(1) CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和60年1月から平成26年12月としており、一致指数の採用系列の5%相当分の値を「外れ値」とするようにして算出している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の高（谷）の近くに景気の高（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポが変わる。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の高・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照

されたい。)さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CIの基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+となった数)の割合(%)をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが(上回れば拡張局面、下回れば後退局面)、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している(DIが100%あるいは0%に近い)ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CIとDIの違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 上昇 した場合。
② 足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の 山・谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性 が高いことを示す。	7か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 下降 した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

3か月後方移動平均	1.54
7か月後方移動平均	1.51

(昭和60年1月から平成27年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。